

デモ圃場の創意工夫 <その3>

農家参加型・コストシェア型のデモ圃場モデル

2011年5月～2015年3月まで約4年間にわたりたずさわった、JICA「スーダン国カッサラ州基本行政サービス向上による復興支援プロジェクト」（以下、K-Top）の農業・生計向上クラスターにおいてもデモ圃場における技術展示は重要な普及手法・ツールとして機能した。ただし、ここでは単なる技術展示にとどまらず、さらにふみこみ農家の能動性・主体性をひきだすしかけとして試行したので、その事例を紹介したい。

まずはプロジェクト背景の説明であるが、スーダンは長年、欧米からテロ支援国家の烙印をおされてきた関係で、他ドナーの援助形態は人道（緊急）型に限定されてきた。それに対して、日本の援助は開発型技術協力に特徴があり、それ自体がユニークな方法と評価されていた。K-Topは2005年の東部紛争和平協定後の「復興支援」をうたって策定され、農業・生計向上分野では、州農業省の要請で「経済成長」と「貧困撲滅」の2軸とし、園芸から機械化農業、洪水灌漑から伝統的天水、さらに生計向上活動までと多様な地区とテーマで開始された。ただ東部紛争は、スーダンのダルフル紛争や南スーダン独立戦争とくらべ、わりと短期間の軽微な紛争であったことから、実施段階では現実的な「開発」に転換した。

さて、K-Topの農業・生計向上分野では、上述の多様なテーマ・地区で、「開発」を念頭にデモ圃場を設計するなかで、しだいに当該農家が受動的であることに気づくことになる。それもそのはず、州農業省サービスやNGO等をふくめた、他ドナーの援助形態が「人道・緊急型」であり、プロジェクトとはモノ・カネを配布するのが主流となっていたのである。したがって、そのような一方的な援助にさらされる農家が受け身に



フィールドデイ風景

なるのはやむをえないことであった。農家は支援がつづくあいだは物資等の配布をうけ、終了すると、元の木阿弥。技術はなにも残らない、農家側に態度変容が生じない、次の支援をひたすら待つ、という受動連鎖の悪循環がそこでは指摘されていた。

こうした実情から、K-Topでは「開発型」として受益者負担のデモ圃場モデルを提案・実施していった。1年目は純粋に技術デモであり、展示にかかる費用負担はプロジェクトが全額を負う。ただし、2年目以降は、受益者負担の原則を段階的にとり入れた。たとえば園芸地区・洪水灌漑地区では、ペイバック方式とし、種子代・肥料代等の初期投入はプロジェクトで支援するが、収穫・販売を通し利益があがれば、2年目のデモ農家は費用の全額を州農業省に返済する。返済された資金は基金として州農業省は翌年のデモ圃場の元手として活用するという循環システムを生み出した。また伝統的天水地区は、カッサラ州のなかの貧困地区であり、ウォーターハーベストの土堤テラス造成の技術支援をおこなったが、翌年以降は外部からの一方的な投入ではなく農家に対してコストシェア方式として、費用の一部負担をもとめた。

デモ圃場は、協力期間だけ技術展示をおこなうものでなく、相手国政府や農家にとって持続性ないし発展性のあるものでなければならないとおもわれる。州農業省側と農家側が相互に費用負担することで、サービスの安定性・持続性につながるのであれば、それにこしたことはない。K-Topのデモ圃場では、「デモ圃場」という「宝くじ」にあたるラッキーな農家で終わらせるのではなく、つぎなる「デモ圃場」を生みだす堅実な参加型モデルをめざしたのであった。



農家への費用負担の説明